

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
児童・放課後等デイサービス くわがたむし		令和 8年 1月 30日				
	チェック項目	はい		工夫している点	課題や改善すべき点	
		はい	いいえ			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		活動内容ごとに少人数グループでの支援も行う。 必要に応じて間仕切りや簡易的な個室スペースの導入を検討し安心して過ごせる環境整備を進める。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		法令で定められた人員配置基準を遵守している。 同時に複数の支援ニーズが重なる時間帯では職員の負担が大きくなる傾向がある。 非常勤職員等の活用も含め柔軟な職員体制の構築を検討する。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		写真、イラスト等を用いて次の行動を理解しやすいよう情報提示を工夫している。 クールダウンが必要な状況では安心して過ごせるスペースを確保している。	設備面において今後の利用児の特性によっては追加の配慮が求められる可能性がある。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		日常的な清掃および定期的な消毒を行い清潔な生活環境維持に努めている。 衛生面や安全面を意識し危険に繋がる物の管理や整理整頓を徹底している。	利用児の特性や活動の多様化により空間の使い分けが十分に行えないことがある。 快適性と安全性の両立を意識し心地よく過ごせる生活空間の維持に努める。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		集団活動が難しい場面や気持ちの切り替えが必要な場面には職員の見守りのもとで個別スペースを活用している。	個別利用の基準やタイミングについてより明確にする必要がある。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	7		役職や経験年数に関わらず業務改善に参画できるよう配慮している。	各段階について職員間で理解や意識に差がみられる場合がある。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		定期的に保護者向け評価表を実施し意見や要望を把握する機会を設けている。	評価表の回収率にばらつきがあり十分な意見収集が難しい場合がある。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		職員会議、朝礼を通じて業務や支援に関する意見や提案を出しやすい機会を設けている。	職員の意見をPDCAサイクルに位置づけ進捗や結果を見える化する。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		7	現在第三者による外部評価は実施していないが客観的な視点を取り入れるため保護者評価や自己評価を活用し業務改善に取り組んでいる。	外部の視点を意識した振り返りを継続しサービスの質向上に努める。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		職員の資質向上を目的として外部研修やオンライン研修等への参加機会を確保している。	業務の都合により全ての職員が希望する研修に参加できない場合がある。 法人内外の研修情報を積極的に収集し職員の専門性向上を継続的に図っていく。
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		子供の発達段階や障害特性、ニーズを踏まえた支援プログラムを作成している。	支援プログラムの内容や目的について保護者に十分に理解してもらえない場合がある。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	7		初回面談や日々の支援を通じて発達状況や生活面、行動特性について継続的にアセスメントを行っている。	保護者との面談や情報共有の機会を充実させニーズをより的確に計画に反映する。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		支援計画作成にあたり児童発達支援管理責任者を中心に支援に関わる職員から意見を聴取している。	支援目標や計画内容の意図について記録や共有方法を工夫し共通理解の深化を図る。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		個別支援計画を職員会議やケース検討会で共有し支援目標や支援内容について共通理解を図っている。	支援記録と個別支援計画の運動をより明確にし計画に基づいた振り返りを充実させていく必要がある。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		日々の支援の中での行動観察や支援記録を通して変化や成長を継続的に確認している。	行動観察による評価が職員の主観に偏らないよう記録方法や評価基準の統一を進めている。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		定期的なモニタリングを行い支援内容が実態に合っているか確認しながら見直しを行っている。	地域支援地域連携や移行支援についてより具体的な目標設定や支援内容の充実を図る必要がある。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		職員それぞれの専門性や経験を活かし多様な視点を取り入れた活動内容となるよう工夫している。	活動後の振り返りをより充実させ次回のプログラム改善に活かしていく必要がある。

援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7	興味、関心、発達状況に応じて活動内容を定期的に見直している。	記録や振り返りを体系化し活動内容のマンネリ化防止により一層活かしていく必要がある。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	7	職員間で情報共有を行い子供の状況に応じた活動内容や関わり方を調整している。	活動の組み合わせや支援方法について職員間での共通理解をより深めていく必要がある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7	経験の浅い職員も安心して支援に入れるよう支援方法や対応について具体的に共有している。	打ち合わせ内容を記録として残す。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7	短時間でも職員間で情報共有の時間を設けている。	共有内容に偏りが出ることがあるため要点を整理した振り返り方法を検討する必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7	支援終了後できるだけ速やかに記録を行い内容の正確性を保っている。	記録をより効果的に活用し支援計画の見直しや改善に反映させたい。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7	利用者や家族の意向を丁寧に聞き取り支援計画に反映している。	モニタリング結果をより具体的に支援計画に反映できるよう見直しの質を高めていきたい。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	7	発達段階や特性に応じて活動内容や関わり方を調整している。	基本活動の組み合わせをより明確に意識し支援の質の向上に繋げていきたい。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	7	活動や遊びの場面で選択肢を用意している。	発達段階によっては適切な選択肢の提示が難しいことがある。
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7	会議後は内容を職員間で共有し支援に反映できるようにしている。	会議参加者の役割を明確にしよりの確な情報提供と連携が図れる体制を整えていきたい。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7	関係機関の連絡先や役割を整理し円滑に連携できるようにしている。	日常的な連携体制の構築、需要放共有の充実を図りたい。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	7	学校での様子を把握し事業所での支援に活かすよう心掛けている。	連絡内容や方法にばらつきが生じることがある。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	7	環境の変化に不安を感じにくいよう保育所で行われていた支援方法や関わり方を可能な範囲で継続している。	継続した連携を意識し切れ目のない支援に繋げていく。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	7	学校での支援内容、得意なこと苦手なこと、生活面や対人関係の様子を整理し移行事業所に伝えている。	書面での情報共有が中心となり具体的な支援の工夫や詳細まで伝えきれないことがある。引継ぎ内容を整理し支援のポイントが分かりやすく伝える工夫を行う。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	7	研修や事例検討会などの情報を職員間で共有し事業所全体の支援力向上に繋げている。	定期的な相談や情報共感の機会を検討し継続的な連携を図る。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	7	今後実施できるよう検討していく。	感染症や活動時間の調整などにより交流機会が限定的になりやすい。社会性や地域参加に繋がる活動を計画的に取り入れていく。
	33	(自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか。	7	必要に応じて研修に参加し専門性の向上を図っている。	地域課題について事業所としての意見や気づきを発信できるよう努めていく。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7	送迎時や面談にて日々の様子や変化を伝えている。	保護者によって情報共有の頻度や深さに差が生じることがある。
35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7	日常の支援や面談を通して保護者に対しペアレントトレーニングの視点を取り入れた助言や支援を行っているが保護者によって伝える頻度に差が生じることがある。	家族の状況に応じたフォローを行い対応力向上に繋げる。	
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7	口頭説明だけでなく書面を用いてわかりやすく説明している。	説明資料の見直しや内容の整理を行いよりわかりやすい説明に繋げていきたい。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7	日々の支援の様子や家庭での状況も踏まえ意向を支援内容に反映するよう心がけている。	意思確認の方法をさらに工夫しよりこども主体の支援計画作成に繋げていきたい。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	7	計画書を用いて支援の目的や内容を具体的に説明している。	説明方法や資料の工夫を行いより理解しやすい説明に繋げていきたい。

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		必要に応じて関係機関と連携し適切な支援に繋がっている。	職員の相談対応スキルの向上を図りより質の高い支援に繋がっていききたい。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7		今後開催を検討していく。	開催方法や内容を検討していく。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		苦情受付窓口や対応方法について利用開始時に説明している。	研修等を通じて苦情対応に関する知識や対応力の向上を図っていききたい。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		行事予定や連絡事項については早めの周知を意識している。	今後は発信方法や内容の整理を行いより確実でわかりやすい情報提供に繋がっていききたい。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		個人情報の管理方法や取り扱いルールを職員間で共有している。	定期的な見直しや研修を行いより一層の個人情報保護体制の強化を図っていききたい。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		言葉だけでなく写真やイラスト、実物を用いてわかりやすく伝えている。	研修等を通じて意思疎通や情報伝達に関する支援スキルの向上を図っていききたい。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	7		無理のない範囲で地域とのつながりを継続できるよう配慮している。	今後は地域の状況に応じた交流方法を検討しより開かれた事業運営に繋がっていききたい。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		定期的な研修を開催しマニュアルを整備しいつでも確認できるようにしている。	今後はより実践的なクンテンを行い職員一人一人の対応力向上に繋がっていききたい。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		業務継続計画に基づき災害時の役割分担や対応手順を明確にしている。	今後も継続していく。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		保護者からの聞き取りを通じて服薬状況を確認している。	確認手順の整理や共有方法の統一を図る。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		医師の指示所や保護者からの情報を基に対応内容を明確にしている。	定期的な情報の見直しや研修を行いより確実な対応体制の構築を図っていききたい。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		職員間で共有し日々の支援に反映できるようにしている。	研修内容や訓練方法を工夫しより実効性のある安全管理体制を構築していききたい。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		日常的な連絡を通じて安全面に関する情報共有を行っている。	周知方法を工夫していく。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハット事例を記録し職員間で共有している。	再発防止を日常の支援や環境整備に反映するよう心がけている。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		虐待防止に関する研修や勉強会を実施している。	今後も継続していく。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	7		身体拘束を行う可能性がある場合の条件や判断基準を明確にしている。	職員一人一人の判断にばらつきがないよう更なる統一が必要である。	